

No.	事業名	所管課	交付金関連事業費	交付金充当額	事業概要	実績・成果等
1	手洗器自動水栓化工事	産業経済・消費生活課 高齢福祉課 学校運営課	12,785,882	8,380,000	水道蛇口の自動水栓化工事を行うことにより、施設における感染症対策の強化を図る。	手洗いの蛇口を自動水栓化することによりウイルスの付着による感染リスクを低減し、感染症拡大防止に効果があった。 田道ふれあい館 24か所 区民センター 9か所 区立特別養護老人ホーム2施設 51か所 八ヶ岳林間学園 16か所
2	新型コロナウイルス対策緊急融資（当初予算分）	産業経済・消費生活課	42,564,096	31,410,000	新型コロナウイルス対策緊急融資(限度額1,000万円、5年以内)の利子補給を行う。 ※No.10と合算して執行	新型コロナウイルス感染拡大により、経営に急激な影響を受けた区内の中小企業を支援するため、限度額1,000万円5年以内融資の利子補給（利子額全額区負担）を実施し、経営好転に向けての下支援を行った。これにより事業者の事業継続・経営安定に寄与した。 令和元・2年度あっせん分利子補給 394件 令和3年度あっせん分利子補給 245件
3	商店街街路灯LEDランプ交換補助	産業経済・消費生活課	5,722,500	5,190,000	新型コロナウイルス感染症により売上が落ち込む商店街支援するため、商店街街路灯のLEDランプ交換経費を補助し安全・安心な環境を整備することにより地域経済の活性化を図る。	商店街街路灯のLEDランプ交換経費を補助し、地域経済の活性化につながった。 対象商店会 12商店会(実施商店会数) 対象LED灯 336灯
4	めぐろキャッシュレス決済ポイント還元事業	産業経済・消費生活課	50,245,352	41,770,000	新型コロナウイルスの影響により売上げが減少している地域に根ざした商店街のお店や飲食店を応援するため、キャッシュレス決済を行った際に30%のポイント還元を行う。 ※No.26と合算して執行	利用者アンケートの結果、新たな店舗の利用促進、区内の飲食店支援につながったと考えられる。コロナ禍の商店街にあって、優れた経済効果をもたらすことができ、また商店街活性化につながった。 ポイント還元（還元率30%） 193,786,462円分 事務費 4,575,890円分
5	プレミアム付商品券事業	産業経済・消費生活課	191,630,096	163,807,000	新型コロナウイルスの影響により売上げが減少している地域に根ざした商店街のお店や飲食店を応援するため、プレミアム率30%の「とくとく商品券」を発行する。	利用者アンケートの結果、新たな店舗の利用促進、区内の飲食店支援につながったと考えられる。コロナ禍の商店街にあって、優れた経済効果をもたらすことができ、また商店街活性化につながった。 プレミアム分（プレミアム率30%） 125,387,189円分 事務費 66,242,907円分
6	住区会議室におけるWi-Fiの導入	北部地区サービス事務所 東部地区サービス事務所 中央地区サービス事務所 南部地区サービス事務所 西部地区サービス事務所	6,417,535	6,170,000	新型コロナウイルス感染症対策としてリモート会議、テレワーク等が可能となるWi-Fiを住区会議室に導入する。	住区会議室でWi-Fiを利用することができるようになることで、利便性が向上し、これまで以上に住区会議室の利用者の効果的・効率的な活動につながった。これによりコロナ禍における地域活動の一層の活性化を図った。 対象施設：住区センター24施設（2分室含む） 延べ利用者数：5,620人（令和3年12月～令和4年3月累計実績）
7	移動困難者のワクチン接種会場移動支援事業（要介護認定者・障害者）	健康福祉計画課 高齢福祉課 障害者支援課	16,225,106	5,650,000	新型コロナウイルス感染症の重症化や発症を防ぐため、重症化するリスクが高い高齢者、障害者が、円滑に安心して接種することを目的として、ワクチン接種会場への移動支援事業を実施する。	ワクチン接種会場までのタクシー代を補助することで、高齢者、障害者の円滑なワクチン接種に寄与した。 高齢者 延3,192人 障害者 延1,125人
8	通所介護事業所等ワクチン接種会場移送支援助成事業	介護保険課	890,000	790,000	ワクチン接種会場への移動が困難な高齢者の移動支援を行う通所系介護事業者費用を助成することで高齢者のワクチン接種を促進する。	通所系介護事業所が行う高齢者のワクチン接種会場への送迎支援、接種会場内での介助、接種予約の支援等に対する助成を行うことで高齢者の円滑なワクチン接種に寄与した。 対象者数 延89人（1～3回目）
9	コロナ禍で子どもを産み育てている家庭への支援	子育て支援課	148,209,384	137,251,000	コロナ禍において出産育児をしている家庭は、通常以上に不安を抱えながら生活していることに加え、一部の家庭では、景気低迷に伴う収入減少により、経済的な苦境に立たされている現状があることから、対象児童1人につき目黒区商店街商品券100,000円分を給付する。	コロナ禍の中で子どもを産み育てている家庭への応援、経済的負担の軽減に資することができた。 対象者数 1,492人 利用金額 146,108,500円 事務費 2,100,884円
10	新型コロナウイルス対策緊急融資（補正予算分）	産業経済・消費生活課	9,005,306	8,680,000	※No.2と合算して執行	※No.2と合算して執行

No.	事業名	所管課	交付金関連事業費	交付金充当額	事業概要	実績・成果等
11	区内中小企業等の専門家活用支援事業	産業経済・消費生活課	3,725,000	3,540,000	新型コロナウイルスの影響を受けた区内中小企業が、事業再興に向けた計画策定などのほか、各種補助金申請に当たり、専門家の支援を受けた際の費用を助成する。	専門家の支援を受けた際の費用（10分の8、上限100,000円）を助成することにより、事業継続を支援した。 助成件数 41件
12	飲食店感染防止対策助成金（当初予算分）	産業経済・消費生活課	1,000,000	880,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、区内の飲食店がパーティションの設置や換気設備を設置した場合、費用の一部を助成する。 ※No.13と合算して執行	パーティションや換気設備の設置等の感染症対策に係る経費を支援することで、区内飲食店の事業継続に資することができた。 助成件数 39件
13	飲食店感染防止対策助成金（補正予算分）	産業経済・消費生活課	3,988,300	3,900,000	※No.12と合算して執行	※No.12と合算して執行
14	新型コロナウイルス対策融資支援金	産業経済・消費生活課	12,800,000	12,340,000	新型コロナウイルス感染拡大により、経営に急激な影響を受けた区内中小企業を支援するため、区が指定する東京都・政策金融公庫の融資を受けた事業者を対象に融資支援金を給付する。	融資支援金を給付することで融資を利用する際の負担を軽減し、感染症拡大の影響を受ける事業者の事業継続・経営安定に寄与した。 給付件数 229件
15	ビジネスチャット運用	情報政策課	14,256,000	13,750,000	業務効率化や在宅勤務を推進するためビジネスチャットを運用し、三密の回避に取り組む。	職員間の意思疎通手段を多様化することにより在宅勤務を推進することができた。 [成果目標] 全対象職員ユーザ-3,600人登録 [達成状況] ユーザ-登録数 3,600人
16	在宅勤務用端末の運用	情報政策課	4,450,776	4,250,000	緊急事態宣言発令に伴い、リモートデスクトップアプリを利用した在宅勤務を行うため、携帯電話網に接続可能な端末を導入する。	専用端末を配置することにより在宅勤務時の従事業務を多様化することができた。 [成果目標] 専用端末60台配備 [達成状況] 専用端末60台配備
17	会議室等へのインターネット回線の敷設	情報政策課	5,104,000	4,880,000	WEB会議の通信状況改善のために、会議室等へのインターネット回線を敷設する。	庁舎内各階の会議室にインターネット回線を敷設し、WEB会議を積極的に利用することができるようになった。 [成果目標] 回線敷設28室 [達成状況] 回線敷設28室
18	自然宿泊体験教室における三密回避のためのバス借上げの拡充	学校運営課	9,869,200	9,520,000	自然宿泊体験教室の移動手段として借り上げるバスについて、新型コロナウイルス感染拡大防止のための三密（密集・密閉・密接）を回避する観点から、借上げ台数を通常時（学級数分）の1.5倍に増台し、児童、生徒、学校関係者及び保護者の不安の解消を図る。	バスの借上げ台数を増大することで、感染症拡大を防止しつつ自然宿泊体験教室を実施することができた。 [成果目標] バス借上げ台数を通常時（学級数）の1.5倍に増やす [達成状況] 学級数81台、バス借上げ台数112台（約1.4倍）
19	水泳授業の適正実施	教育指導課	1,656,000	1,510,000	新型コロナウイルス感染症対策として、三密回避の観点から一度に指導する児童・生徒数を減らすこととし、授業時数が増えることに伴いプール監視に当たる学習指導員を増員する。	水泳授業はコロナ禍以前には2クラス程度の合同で実施しており、プールサイドが過密となっていた。そのため令和2年度には感染症拡大防止の観点から中止したものであるが、令和3年度には一度に指導する児童・生徒数を減らすことで三密を回避しつつ水泳授業を行うことができた。 [成果目標] プール内及びプールサイドでは、児童・生徒間の距離を1m程度あける。 [達成状況] 児童・生徒間の距離を1m以上確保
20	テレワーク環境拡充	情報政策課	71,189,215	69,510,000	テレワーク端末を拡充し、在宅勤務を推進することで、接触機会を軽減させ、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	テレワーク端末を拡充することにより在宅勤務時の従事業務を多様化することができた。 [成果目標] テレワーク端末300台配備 [達成状況] テレワーク端末300台配備
21	特別養護老人ホームのコロナ対策工事	高齢福祉課	787,490	660,000	施設内で新型コロナウイルスの集団感染が生じないよう、感染拡大のリスクを低減するため、施設内職員用トイレの照明を非接触型（人感センサー化）とする。	職員用トイレの照明を非接触型にすることによりウイルスの付着による感染リスクを低減し、感染症拡大防止に効果があった。 [成果目標] 区立特別養護老人ホーム3施設 [達成状況] 区立特別養護老人ホーム2施設（1施設は大規模改修工事により対応するため、本計画の対象施設から除外）

No.	事業名	所管課	交付金関連事業費	交付金充当額	事業概要	実績・成果等
22	電子書籍貸出サービス導入	八雲中央図書館	5,661,110	5,430,000	コロナ禍により図書館に来館できない方のために、電子書籍貸出サービスを導入する。	令和3年7月20日から電子書籍貸出サービスを開始した。児童書、実用書、小説、図鑑、参考書、動く絵本、音声本など9,775点のコンテンツをそろえ、令和3年度末までに11,193回貸出を行った。 [成果目標] 電子書籍コンテンツ9,000点（有料コンテンツ1,000点） [達成状況] 電子書籍コンテンツ9,775点（有料コンテンツ1,551点）
23	ICTツール試行導入による業務効率化	情報政策課	16,949,900	16,350,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、AIチャットボット等のICTツールを導入する。	AIチャットボット、AI-OCR、RPAやAI音声認識ツールなどのICTツールを試行導入したことにより、行政事務の効率化や定型的業務の自動化を図ることができ、接触機会の軽減や在宅勤務等に対応できる職場体制づくりを行うことができた。 [成果目標] (ア) RPA:定型作業の自動化による業務効率化(15業務) (イ) AI-OCR:文字入力作業の自動化による業務効率化(12帳票) (ウ) AIチャットボット:問い合わせの自動応答による区民サービスの向上(6業務) (エ) AI音声認識ツール:議事録作成の自動化による業務効率化(22業務) [達成状況] (ア) 18業務 (イ) 9帳票 (ウ) 6業務 (エ) 22業務
24	情報端末環境整備に伴うICT教育支援委託	教育指導課	32,109,000	30,970,000	新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業等へ対応するため、教師がオンライン授業を含めたICTを活用した効果的な指導ができるよう、情報端末の活用方法等に関する支援を行う。	ICT教育支援委託を実施したことにより、教師のオンライン授業を含むICT活用指導力が向上し、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校等に対応することができた。 [成果目標] 各校月8回の教員サポート [達成状況] 教員サポート 各校月8回
25	電話診療・相談委託	健康推進課	3,520,000	1,260,000	新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる区民からの電話相談、診療等を行う。	新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる区民からの電話相談、診療等の委託を行ったことにより、感染が疑われる区民からの対応体制の大幅な強化を行うことができた。 [成果目標] 医療相談担当医師委託 2人 往診担当医師委託 1人 [達成状況] 医療相談担当医師委託 13人 往診担当医師委託 5人
26	めぐろキャッシュレス決済ポイント還元事業	産業経済・消費生活課	0	0	※No.4と合算して執行	※No.4と合算して執行

No.	事業名	所管課	交付金関連事業費	交付金充当額	事業概要	実績・成果等
27	子ども・子育て支援交付金 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	子育て支援課 保育課	7,613,000	6,610,000	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な感染症対策物品の購入経費及び民間施設に対する購入経費に対する補助を行う。	各保育施設において、必要な感染症対策消耗品や備品の購入経費を補助したことにより、感染症拡大防止に寄与した。 [成果目標] 対象施設168か所 [達成状況] ■感染症対策消耗品・備品の購入 利用者支援事業：2か所 地域子育て支援拠点事業：6か所 放課後児童健全育成事業：47か所 ■感染症対策消耗品・備品購入の補助 地域子育て支援拠点事業：2か所 一時預かり事業：10か所 病児保育事業：1か所 ファミリー・サポート・センター事業：1か所 延長保育事業：72か所
28	学校保健特別対策事業費補助金	学校運営課	11,556,000	10,740,000	感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。	各学校で必要な感染症対策を講ずることにより、感染症拡大防止に寄与した。また、学習支援ソフトやデジタル教科書を導入することにより、児童生徒の学習機会を確保することができた。 [成果目標] 学校の臨時休業を0校にするため、学校の感染症対策、学習保障支援、教職員の資質向上のための研修等経費支援を行う。 [達成状況] 臨時休業 73回 学校の感染症対策 ・手指消毒液 1,620本 ・サーキュレーター 1,254台 学習保障支援に要する経費 デジタル教材 学習支援ソフトを区立小中学校児童・生徒分導入 デジタル教科書 指導者用デジタル教科書を区立中学校に導入 教職員の資質向上のための研修等経費 教職員向け研修 64回実施
29	疾病予防対策事業費等補助金 (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)	高齢福祉課	1,140,000	630,000	新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化リスクの高い一定の高齢者等へのPCR検査費用を助成することにより感染の早期発見や感染拡大防止につなげる。	感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者や基礎疾患を有する方が、希望するときにPCR検査を受けられるような体制を整備することで、感染拡大防止に寄与した。 [成果目標] 検査件数 300件 [達成状況] 検査件数 114件
30	保育対策総合支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	保育課	26,587,000	24,160,000	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、保育業務を継続的に実施していくために必要な感染症対策物品の購入経費及び民間施設に対する購入経費に対する補助を行う。	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を円滑に執行ができるよう必要な感染症対策消耗品や備品の購入経費を補助したことにより、感染症拡大防止に寄与し業務を継続的に実施することができた。 [成果目標] 対象施設141か所 [達成状況] 感染症対策消耗品・備品の購入(児童厚生施設) 15か所 かかり増し経費(区立保育所) 16か所 かかり増し経費等及び感染症対策消耗品・備品購入の補助(私立認可保育所等) 106か所

No.	事業名	所管課	交付金関連事業費	交付金充当額	事業概要	実績・成果等
31	子ども・子育て支援交付金 (放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業に限る)	子育て支援課	2,274,000	1,260,000	コロナ禍でも円滑な保育活動ができるよう放課後児童クラブ等におけるICT機器等の整備を行う。	学童保育クラブにおいて、連絡手段のデジタル化及び入退所管理システムを導入したことにより、コロナ禍においても緊急時の保護者との双方向の連絡手段の確保ができた。また、民間子育てふれあいひろばにおいても、オンラインを活用した相談事業を実施することができ接触機会の軽減を図ることができた。 [成果目標] 対象保育施設 45か所 [達成状況] 対象保育施設 45か所
32	衛生面に配慮した回覧板の作成補助	地域振興課	2,485,000	2,060,000	コロナ禍及び新しい日常においても円滑な町会活動ができるよう支援を行う。	町会が運用する回覧板について、アルコール消毒やお湯洗いが可能な衛生面を配慮して使用できるよう支援をしたことにより、コロナ禍及び新しい日常において円滑な町会活動が図られた。 [成果目標] 対象町会 82町会 [達成状況] 対象町会 82町会
33	新型コロナウイルス感染症対応業務	人事課	40,000,000	38,580,000	新型コロナウイルス感染症対策関連業務の円滑な執行を行うため、新型コロナウイルス感染症対策を所管する所属に配置された常勤職員（応援職員含む）の超勤勤務手当などの体制拡充確保を図る。 ※No.34と合算して執行	新型コロナウイルス感染症対策を所管する所属に配置された常勤職員（応援職員含む）に対する超過勤務手当などに活用することで、緊急を要する発生届の対応等が可能になり、円滑かつ的確な新型コロナウイルス感染症対策業務の執行ができた。 [成果目標] 対象応援職員数 250人 [達成状況] 対象応援職員数 106人 応援職員の業務従事により令和3年度中に処理を行った発生届の延べ件数約26,000件
34	新型コロナウイルス感染症対応業務	人事課	13,079,563	10,860,000	※No.33と合算して執行	※No.33と合算して執行
35	保育園新型コロナウイルス感染症対応業務	保育課	3,914,528	3,250,000	区立保育園における新型コロナウイルス感染症対策関連業務の円滑な執行ができるよう会計年度任用職員の人件費の一部（国庫補助対象外地方単独分）を交付対象とした。	区立保育園における新型コロナウイルス感染症対策関連業務を円滑に執行ができるよう会計年度任用職員の人件費の一部（国庫補助対象外地方単独分）を交付対象とした。 [成果目標] 会計年度任用職員（補助対象） 32人 [達成状況] 会計年度任用職員（補助対象） 32人
36	GIGAスクール構想に基づくICT環境整備	教育政策課	7,345,060	6,100,000	国が進めるGIGAスクール構想に係る区立小中学校における児童生徒1人1台端末環境整備を行っているところだが、今年度は児童・生徒数の増により追加が必要となる機材を整備する。	児童・生徒数の増により追加が必要となった充電保管庫の追加整備を行ったことにより、感染拡大の状況であっても児童・生徒の学びを保障できる環境を実現することができた。 [成果目標] 充電保管庫の追加設置 14教室分 [達成状況] 充電保管庫の追加設置 14教室分